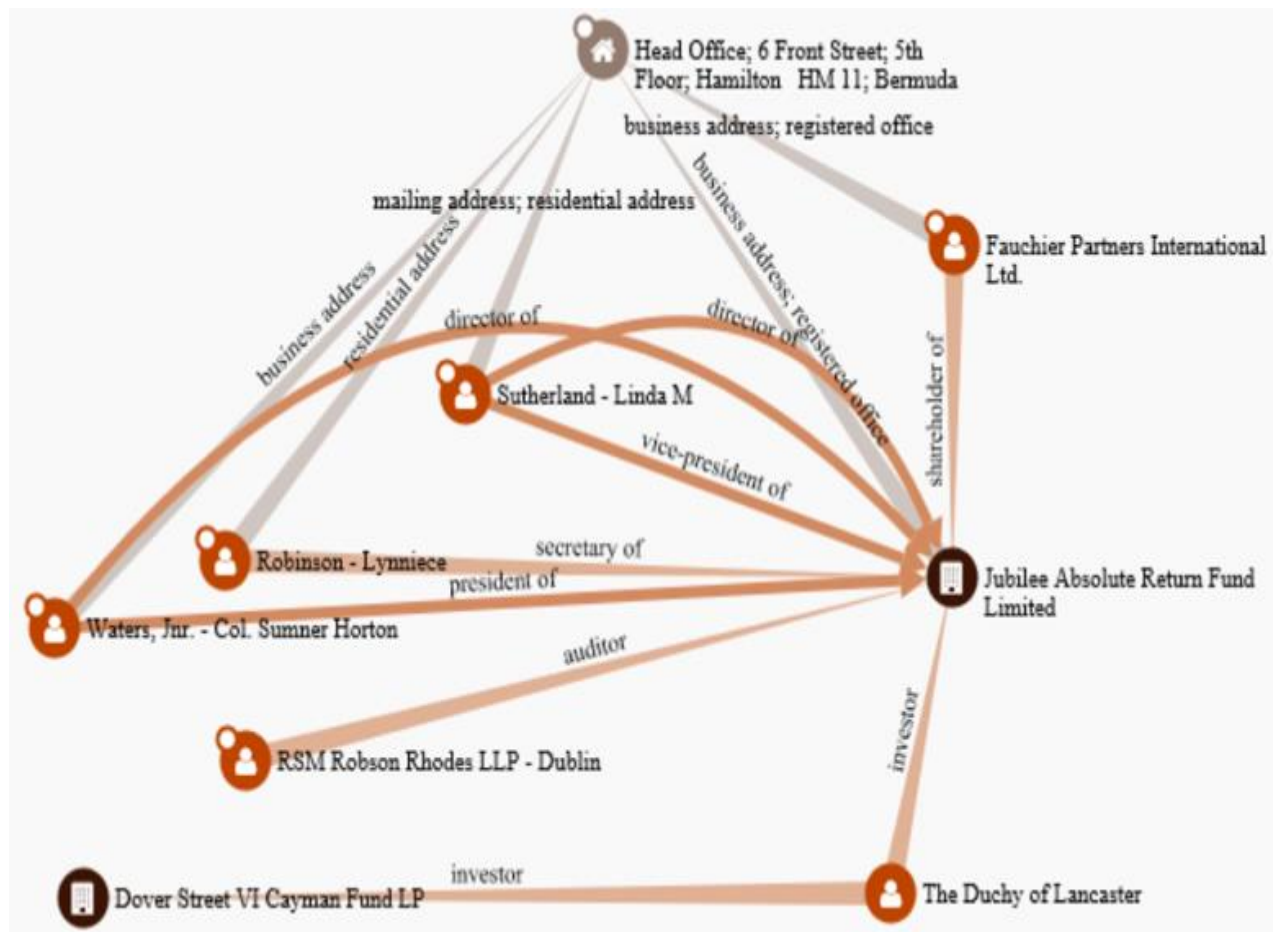


エリザベス女王の場合



鳩山由紀夫の場合



(出所) ICIJ

パラダイス文書が明らかにした重要事実

一、ロス長官の利益相反

- ・トランプ政権の主要閣僚ウィルバー・ロス商務長官はウォールストリートの超富豪投資家であり、50以上の企業を支配。
- ・トランプ政権に入るとき、利益相反にあたる可能性があるとして、大半の資産を手放すことを宣言。しかし彼が代表を務めていた船会社ナビゲーターと、ケイマン諸島にあるいくつかのペーパーカンパニーを通して関係を維持していた。
- ・ナビゲーターの最大の顧客は、国際社会が制裁対象にしているロシアのプーチンの娘婿と関係のあるガス・石油会社シブールであり、ロス長官はその取引で利益を得ていた。

二、アップル社のジャージー移転

- ・アップル社はアイルランドで設立したペーパーカンパニーにアメリカ以外の利益を集中し、税を逃れてきたが（ダブル・アイリッシュ）、アイルランド政府が2020年までにこの制度を廃止することを決めた。
- ・アップル社はアドバイザーである世界のトップ法律事務所ベーカー&マッケンジーを通じて、アップルビー法律事務所のアドバイスを受け、このペーパーカンパニーを税のかからないジャージー島に移すことにした。

三、ナイキ社のオランダ回帰

- ・ナイキ社は、オランダ政府との取り決めで、2005年から10年間、スニーカーなど同社製品に使っている「スウッシュ」と呼ばれる商標権を、バミューダの子会社に置き、ヨーロッパにおける販売収益をロイヤルティ支払いの形で無税のバミューダに移転していた。
- ・オランダ政府と取り決め期限終了が近づいた2014年、同社のアドバイザーであった法律事務所ベーカー・マッケンジーのアドバイスで、商標権「スウッシュ」をバミューダから、新しいオランダ子会社（有限パートナーシップ）に移した。パートナーがオランダ以外の国のパートナーであれば、オランダでは課税されないの、引き続きどこからも課税されない特典を得た。

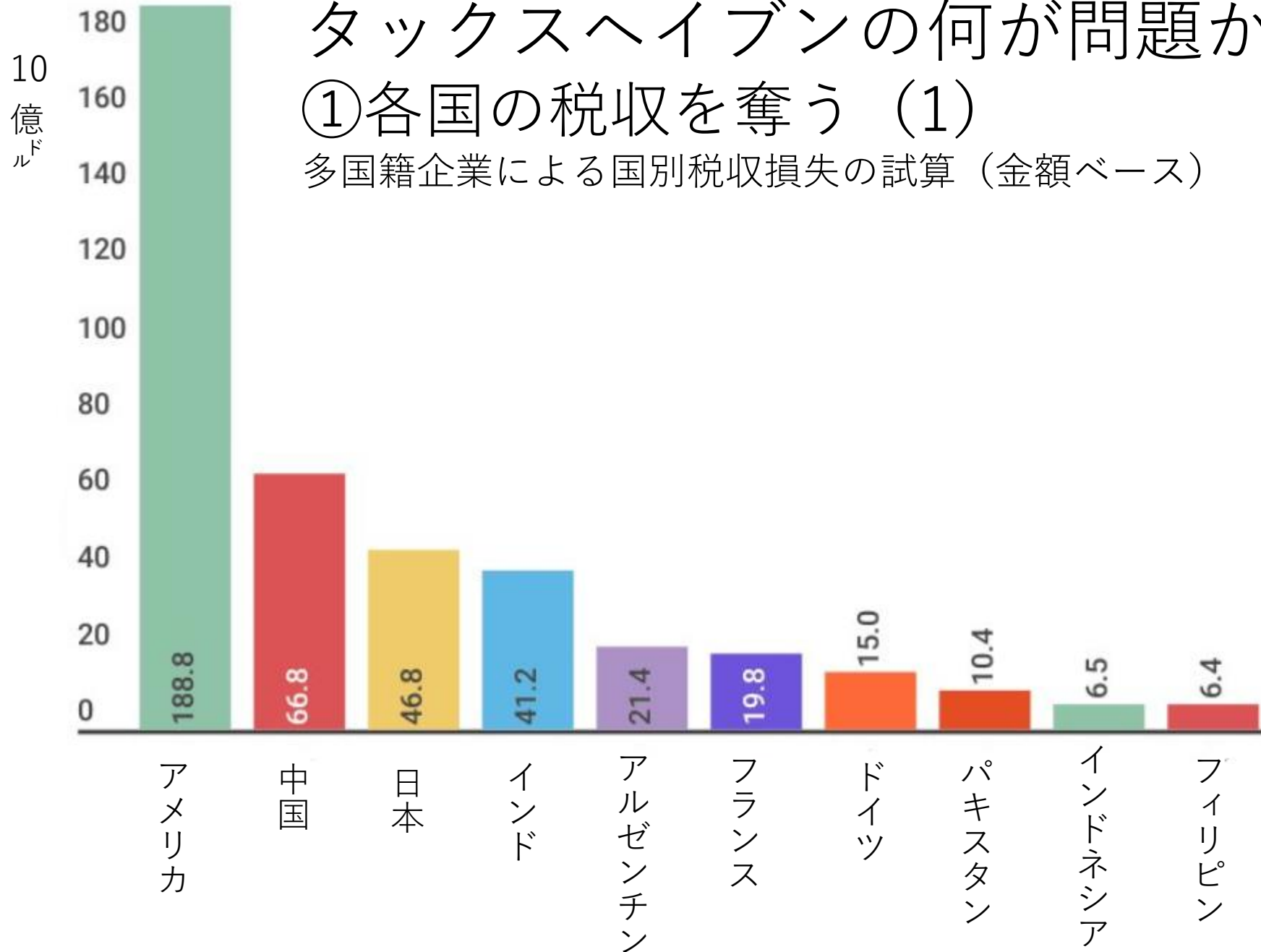
国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の役割

- ・ ICIJとは
ワシントンに本拠を置く非営利組織。1997年発足。事務局長ジェラード・ライル
- ・ ICIJのこれまでの内部告発文書
「オフショア・リークス」（2013年）、ルクセンブルク・リークス（2014年）、スイス・リークス（2015年）、パナマ文書（2016年）、バハマ・リークス（2016年）、パラダイス文書（2017年）
- ・ 調査報道記者の国際的な共同作業の成果。パナマ文書にせよパラダイス文書にせよ、内部告発から公表まで約一年かけた、世界の100近い報道機関、約400人のジャーナリストによる共同作業の成果。
- ・ ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ガーディアン、BBC、ルモンド、南ドイツ新聞など。日本からは朝日新聞、共同通信、NHKが参加。
- ・ 共同作業の舞台はフェイスブック型の秘密サイト「アイハブ」：登録者は専用のIDでログイン。自由に閲覧、投稿、意見交換できる。
- ・ 内部告発と調査報道の連動の貴重な成果。内部告発者は組織内情報を無差別に持ち出せば、外形的には「情報の窃盗」にあたるように見える。しかし、公益性ありと判断し、正当な手続きを踏み、社会に告発する場合には、「違法性を阻却」される。ICIJの場合、まず内部告発を信頼のおける報道機関に提供する。それがICIJを舞台にして、各国の調査報道記者が共同して調査・分析し、裏づけをとる。また当事者に十分な弁明の機会を与えたうえで、選び抜かれた公益性のある真実のみを客観的に公表する。
- ・ 日本では企業や行政の情報開示が不十分。内部告発も「公益通報者保護法」はあるが、資料持ち出しに十分な保護はない。調査報道の側も個人情報開示を嫌がる社会意識、裁判記録の閲覧制限などの壁に直面。
- ・ しかしパナマ文書に続くパラダイス文書の連続的な公表とそれに対する社会的な反響は、内部告発者と調査報道記者を勇気づけ、内部告発が別の新たな内部告発を呼ぶ、内部告発と調査報道の好循環を生みだしているともみることができる。
- ・ピューリッツアー賞受賞（2017年）、外国人映画記者協会の巨額寄付（2018年）など、社会的評価の高まり。

タックスヘイブンの何が問題か

①各国の税収を奪う (1)

多国籍企業による国別税収損失の試算 (金額ベース)



(出所) TJNブログ
2017.3.22